学 識 経 験 者 意 見

大牟田市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の
点検及び評価についての意見書

福岡教育大学
教授 伊藤　克治

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定に基づき、大牟田市教育委員会が取りまとめた「令和８年度版（令和７年度実績）大牟田の教育 ～ 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況についての点検及び評価 ～」について意見を述べる。

1.「教育委員会の活動状況」について

令和７年度の教育委員会会議は、定例会 12 回と臨時会２回の合計 14 回が開かれており、他の自治体と比べても適切な規模で開催されている。この教育委員会会議での議論の深化に向け、「義務教育学校整備基本構想・基本計画の策定」や「全国学力・学習状況調査結果」をはじめとする多様なテーマについて、延べ 17 回に及ぶ「勉強会」を開催した実績は、内容・量の両面において特筆に値する。もっとも、他の自治体でも「協議」や「研修」といった名目で同様の取組が行われている可能性はあるものの、あえて「勉強会」という市民に伝わりやすい名称で公式な報告書に記載するアプローチは、教育委員会が主体的に内容を理解して議論を重ねているという誠実な姿勢を可視化するものであり、市民への情報公開のあり方としても極めて先進的であると評価したい。また、学校訪問や各種行事への出席、関係者との意見交換といった定例の活動についても、単なる形式的な参画にとどまらず、そこで得られた知見や課題意識が「勉強会」の深化へと還元される好循環を生み出していると推察される。加えて、広報活動の面において、情報公開センターでの会議資料の開示や、ウェブサイトを通じた遅滞ない議事録の公開に加え、「教育委員会だより」を年 3 回継続して発行していることは、市民に対する説明責任を果たす姿勢として極めて意義深く、高く評価できる。

また、市長と教育委員会が協議する「総合教育会議」において、「大牟田市立学校適正規模・適正配置検討委員会」の検討状況について協議・意見交換が行われている点に注目したい。本件は、将来的な多額の財政負担を伴うだけでなく、学校を核とした持続可能な地域づくりにも直結する極めて重大なテーマである。特に、大牟田市が先駆的に進めてきた SDGs／ESD の理念とも深く関わる施策であるだけに、市長と教育委員会が強固な共通理解と緊密な連携を維持しながら、今後とも本施策を着実に推進していくことが強く望まれる。

2.「重点事業の取組状況報告書」について

2．1．学力ブラッシュアップ推進事業

まずもって、事業名に「学力向上」ではなく「学力ブラッシュアップ」という言葉を選定している点に、教育委員会の姿勢が表れている。「学力向上」が不足を補う印象を与えるのに

対し、「ブラッシュアップ」は現在ある強みをさらに磨き上げるという前向きなメッセージ性をもち、教育委員会が学校に伴走支援していく強い意志を感じさせる。

本事業の報告書には、学力向上に不可欠な要素が網羅されており、「できることは全てやる」という真摯なスタンスが高く評価できる。実際、令和 7 年度は目標値を小・中学校ともに全て達成しており、これまでの取組の確かな成果がうかがえる。したがって、現在の取組を着実に継続することで、令和 8 年度はさらなる向上が期待できる。以下、今後の具体策に関する意見を何点か述べたい。

「問題点及び課題」欄で、国語・算数・数学の具体的な弱点が明確に分析されている点も評価したい。特に数学のように積み上げが重要となる教科や、中学校における記述回答式問題・活用力を問う問題への対応には、小学校段階での基礎・基本の確実な定着度を検証することが不可欠である。その点、大牟田市が順次導入している小中一貫教育制度が導入された学校では、義務教育 9 年間の学習の系統性を踏まえ、児童生徒のつまずきを小学校と中学校の教員が協働分析した上で、授業改善や補充学習支援に活かせる絶好の環境にある。この利点を最大限に発揮し、学力・学習調査から見える各中学校区の課題に応じた授業改善と学習支援を戦略的に進めることが望まれる。なお、補充学習をはじめとする家庭学習支援においては、コミュニティ・スクールの仕組を活用し、家庭・地域との連携の下で公民館等の地域施設を有効活用する視点も重要である。

また、非認知能力の向上に向けては、具体的に「どのような活動を通して、どのような子どもの姿を目指すのか」、そして「その姿をどのように見取るのか」について、まずは教員間で共通理解を図ることが先決である。具体的には、「自尊感情」「自己肯定感」「自己有用感」「自己効力感」など、育成を目指す非認知能力を明確にした上で、それらが育つ具体的な場面を想定し、教育活動（教育課程）の中に的確に位置付けることが求められる。さらに、目指す子どもの姿と、活動を通して見取る規準を家庭・地域とも共有・可視化すれば、学校外の様々な活動を通した非認知能力の多角的な評価と育成にもつながるものと考えられる。このような考え方で、各学校におけるカリキュラム・マネジメントの一層の推進が望まれる。

2. 2. 小中一貫教育推進事業

大牟田市での小中一貫教育の導入は、義務教育学校化（主に施設一体型）との同時進行ではなく、原則として既存の校舎を活用した併設型で進めていることが特徴的である。小学校と中学校が施設一体型となる統廃合の作業を伴わない小中一貫教育の導入だからこそ、義務教育９年間を見通して、教科の系統性と子どもの発達の連続性を踏まえた授業づくりに専念できる利点がある。また、これまでの長年にわたって築き上げてきた小学校と中学校のそれぞれの学校文化を尊重しつつも、義務教育９年間を見通した教育課程を編成するという点で、子どもたちにとって負担なく移行できる良さもある。一方で、教育課程の編成と実行・改善をする教職員にとっては、併設型であるために小学校と中学校の教職員で、９年間で目指す

子ども像を共有し、日常の授業に落とし込む工夫が必要になる。その点、小・中学校相互の授業参観や相互乗り入れ授業、合同の研修等をはじめ、拡大校内研修会の仕組みを通して進めていることは評価できる。ただ、施設一体型の小中一貫教育に比べ、施設分離型では直接の対面による取組が進めにくい面もある。すでに各校で様々な工夫が重ねられていることと推察されるが、小学校の教科担任制に関わる教員（専科教員等）と中学校教員による「教科（縦）のつながり」を強化し、それを「校内や学年（横）の広がり」へと展開していくアプローチも、施設分離型の壁を乗り越える取組として有効であると考えられる。

また、義務教育９年間の縦のつながりに加えて、学校運営協議会の設置と地域学校協働活動推進員の配置により、学校・家庭・地域の横のつながりまで広げていることは高く評価できる。今後、義務教育９年間で育てたい子ども像を学校・家庭・地域で共有し、子どもたちの探究的な学びの深化や、補充学習による基礎・基本の定着等、学校の実態に応じた取組が一層進むものと期待される。前述のように、学力調査の分析や授業改善は、小・中学校の教員が協働で行うことにより、一層の質向上が期待される上に、非認知能力を高める取組は、家庭・地域との連携が欠かせない。各中学校区の実態にあった小中一貫教育のさらなる推進を期待したい。

２．３．SDGs/ESD 推進事業

大牟田市がこれまで推進してきた ESD は、児童生徒における地域に根ざした探究的な学びの充実と地域課題の解決や活性化の観点から極めて価値が高い。特に、令和７年度は市内の高校生が大阪・関西万博で発表し、その取組を国内外に発信したことは特筆に値する。これまでの成果と課題を踏まえ、ESD がさらに継続・発展していくことが期待される。次期学習指導要領においては、幼児期から小・中・高等学校を見通した系統的な学びや、総合的な学習（探究）の時間を核とした探究的な学びのさらなる充実が求められている。大牟田市が段階的に推進している小中一貫教育の枠組みの中で、ESD の質的転換と高揚を図る取組は、広域的にも先進的なモデルケースとなり得るものである。特に、身近な地域社会から多面的・多角的に問題を見いだして課題設定するプロセスは、福岡県が推進する「ワンヘルス教育」の理念との関係性が深い。大牟田市の ESD の実践内容を紐解くと、人間の営みのみならず、生態系や環境との相互依存関係を的確に捉えた学びが展開されており、まさに「ワンヘルスアプローチを取り入れた ESD の高度化」として捉えることができる。すなわち、大牟田市の ESD の蓄積は、福岡県全体のワンヘルス教育を深化・牽引するための極めて重要な実践事例として価値づけられる。

今後、次期学習指導要領で導入が予定される「調整授業時数制度」を活用していく上では、各学校におけるカリキュラム・マネジメントと、学校運営協議会等を通じた地域との熟議・協働が不可欠となる。こうした新しい制度基盤の上に大牟田市の ESD を構築できるよう、教員研修や地域間の情報交換の機会を一層充実させることが望まれる。

2．4．ハートフルスクールプロジェクト推進事業

全国的な不登校児童生徒の増加を受け、国が令和 5 年に策定した「COCOLO プラン」を基礎としつつ、大牟田市固有の強みや施策と連動させた「大牟田市版 COCOLO プラン」を強力に推進している取組は高く評価できる。特に、市民協働部との連携による地区公民館への「サテライトスペース」の開設や、民間団体との協働による「ぱすてる」の設置は、子どもたちの多様な居場所を確保する画期的な施策である。単に「場所」を設置するにとどまらず、そこで活動する多様な人材の確保・育成や持続可能な仕組づくりを行い、開設した場を効果的に運用している点も特筆に値する。これらの多様な居場所は、子どもたちの安心・安全な場となるだけでなく、一人ひとりの多様な個性を伸長させ、主体的な学びを引き出す場としての価値も高い。この観点は、大牟田市が進める「学力ブラッシュアップ事業」と軌を一にするものである。

今後は、市民協働部をはじめとする庁内関係部局や外部機関との緊密な連携のもと、学校外における多様な活動・学びの場を質・量ともに充実させ、子どもたちの確かな成長と学力の保障へとつなげていくことが期待される。

2．5．学校再編整備推進事業

「市立学校適正規模・適正配置計画第 2 期実施計画」に基づき、児童生徒数の減少に伴う課題解決に向けて学校再編整備が順次進められているが、再編による教育環境向上の満足度をアンケート調査によって確認している点は評価できる。学校再編に伴う通学環境の変化は、児童生徒や保護者にとって一定の負担を伴うものであるが、70%近くの満足度が得られている背景には、事前説明や再編協議会での丁寧な意見交換があったためだと言える。子どもと保護者にとっては、通学自体の負担が最も気になる点であるが、「教育環境の向上」には多様な他者との学びを通じた質的向上や学力の向上まで含まれる。それだけに、複式学級の解消をはじめとする学習上の課題解決や、多様な他者との協働による学びの成果を可視化し、児童生徒・保護者と共有することが重要である。それが通学の負担感を上回る教育への期待感へとつながるはずである。このような中長期的な視野に立ち、再編後の教育環境の成果と課題を注視しながら、必要に応じた改善を重ねていくことが求められる。

また、再編初期においては、新たな中学校区での小中一貫教育とコミュニティ・スクール（CS）の運用が並行し、推進上の負担が一定程度あるものと推察される。しかしこれを好機と捉え、現在の校区や子どもたちの実態に合わせて「目指す子ども像」を再定義しながら、学力向上と地域活性化の両方の視点から取り組まれることを期待したい。これは、ESD のさらなる推進とも連動して、「地域と共にある学校づくり（CS）」から、「学校を核とした地域づくり（School Community：SC）」までを視野に入れた取組であり、地域コミュニティづくりに注力してきた大牟田市の強みをさらに伸ばすことにつながると言える。

2．6．人権・同和教育・啓発推進事業

市立学校における学校教育活動全体を通した人権・同和教育の推進として、児童生徒の実態に応じた教育の実施に加え、教員研修や実践交流会、県研修への担当者派遣など、計画的かつ継続的な人材育成が行われている点は高く評価できる。また、市民向け講演会や街頭啓発活動、地区公民館等での人権学習会など、地域に根ざした啓発活動が多角的に展開されており、人権尊重社会の実現に向けた重厚な取組が定着している。 近年、インターネット上の人権侵害や多様性社会への対応をはじめとする現代的な人権課題への関心が高まっている。こうした社会状況の変化も視野に入れつつ、これまでの成果と課題を踏まえたさらなる事業の展開と継続を期待したい。

2．7．「高校生まちづくり部」活動推進事業

国の各種意識調査等によれば、日本の若者は学校行事等には積極的である一方、地域の自治活動や社会参加への意識が低く留まる傾向が指摘されている。これに対し、本事業における「将来、大牟田のために役に立ちたいと思う高校生の割合」が、令和７年度に 85.7%という高い水準に達していることは特筆すべき成果である。 この結果は、本事業が単なる体験にとどまらず、高校生自身が主体的に地域課題を捉え、企画・運営に至る「プロセス」そのものを重視して実践を行ってきたことで、生徒の自己効力感や自己有用感といった非認知能力と地域参画意識が高められた成果と考えられる。

このような探究的な学びは、学校での教科等の学びの質的向上や学習意欲にも波及するものであることから、今後はより多くの高校生が参画できるよう、実施方法の更なる工夫が期待される。また、高校段階でのこうした成果をより確かなものとするためにも、小・中学校における探究的な学びについても、小中一貫教育制度の中で、これまでの成果と課題を整理し、発達段階に応じた実践のさらなる質的向上を望みたい。

3．おわりに

前述の通り、大牟田市の特長を活かした多様な施策が、学校・家庭・地域の連携のもとで多様な人々との協働により、着実に実行されていると認められる。令和７年度は、第７次大牟田市総合計画「まちづくり総合プラン 2024～2033」と大牟田市学校教育振興プラン 2024～2028 の２年目にあたるが、所期の計画に沿った事業が進められ、着実に成果を積み重ねていることは高く評価できる。小中一貫教育や ESD の実践をはじめとするこれまでの確かな蓄積と課題を踏まえ、子どもたちの未来を見据えた先進的な教育施策が今後とも力強く推進されることが望まれる。

以上